


**日本における古代・中世移行期村落の変貌と
その背景を探る**

歴史情報研究部門
 人文科学研究院 坂上 康俊

日本の古代・中世社会のありよう、特に文献史料に限られている地方社会の状況を検討するには、考古学的な発掘調査の成果を取り入れることは必須である。8世紀に確立した律令国家が次第に変容して封建的な主従関係を国制の中に組み込んだ中世国家へと変容していく際、社会の基底をなしていた村落結合は、どのように推移したのか？これは日本史における古代から中世への変容をどう評価するかという大問題とかがわる重要テーマと言えよう。

こうした観点に立った場合、これまでの発掘調査の成果によれば、8世紀に一旦安定的に営まれるようになった集落が、北部九州では9世紀に入る頃、畿内ではそれより若干遅れて、そして東国では10世紀に入ってから急激に不安定化、あるいは消滅するという現象が注目される。その原因、背景、意義はどう考えれば良いのか？この検討は、環境史や人口論、災害史などとも密接に関係するもので、方法的にはグローバルな視点が必要とされるとともに、地域社会の微細な変化を見逃さ

ない虫の眼も要求される総合的な研究となる。本年度が最終年度にあたる基盤研究(「日本における古代・中世移行期村落の構造と展開」)では、福岡市内の発掘調査データの中の集落遺跡の消長に着目して、何を読み取ることができるか考えていき、全国的な展開との共通点・相違点を論じてみたい。

なお、本テーマに関しては、これまで下記の間接報告を行っており、最終的には国立歴史民俗博物館の共同研究報告書に掲載する予定である。


- ・古代・中世移行期の村落—福岡市域を中心に—
 平成28年度宮崎考古学研究会
 (都城島津伝承館、2016年12月23日)
 歴史学研究会古代史部会例会
 (早稲田大学戸山校舎、2017年1月21日)
- ・古代末期における北部九州の集落の変貌
 台湾大学・九州大学人文学術交流会
 「人文学から見た東アジア」(台湾大学、2017年5月6日)



図1. 8世紀福岡



図2. 9世紀福岡


第二回ワークショップ報告

副センター長・文化財調査法開発部門
 比較社会文化研究院 溝口 孝司

平成29年2月22日、台湾中央研究院地球科学研究所技師・飯塚義之氏を迎えて、アジア埋蔵文化財研究センター第二回ワークショップを開催した。氏は岡山大学大学院自然科学研究科(岡山大学固体地球研究センター)にて博士号を取得され、カーネギー研究機構地球物理研究所ポスドクトラルフェロー、中央研究院地球科学研究所博士後研究員等を歴任され2016年より現

職にある。地球科学、電子顕微鏡分析技術を専門分野とされ、EPMA等の機器を用いて、先端的な分析をおこなわれている。

氏の研究領域は岩石学、鉱物学、地球化学、文化財科学にわたり、当センター年代測定部門・精密分析部門のそれと大きく重なる。また、当センターは、台湾中央研究院歴史語言研究所とのあいだで、近日研究協力基本

合意書(MOU)を締結調印する運びとなっている。このようなことから、氏が、上記MOUの中央研究院側での調整にあたっていただいている中央研究院歴史語言研究所副研究員・内田純子氏とともに参画されている福岡県芦屋釜の里の金属器铸造実験のために来日されるのにあわせ、ワークショップを企画したものである。

当日は、有名な中国商王朝後期の王都、殷墟出土の青銅器の、EPMAを用いての成分分析の成果、また、台湾島から東南アジア地域にかけて広く分布する軟玉(Nephrite)、硬玉(Jadeite)製石製品の原産地同定研究

の成果について、分析技法、結果とその解釈について詳細なお話をうかがうことができた。当センター構成員の研究と直接ふれあう知見・指摘も多く、プレゼン後には活発な議論がなされ、ワークショップ終了後の懇親会にも継続された。

上記MOUの締結を間近に控え、タイムリーに企画されたこのワークショップを機会に、今後、当センターと台湾中央研究院とのあいだで、関連諸分野にわたる活発な情報交換と研究交流が立ち上がることが期待される。



写真1. 飯塚氏による研究発表



写真2. 発表後の議論の様子

2017年度アジア埋蔵文化財センター 全体会議報告

年代測定部門
アジア埋蔵文化財研究センター 仙田量子

平成29年4月18日16時より、伊都キャンパス比較社会文化・言語文化研究棟321教室にて、平成29年度アジア埋蔵文化財センター全体会議が開催された。年度初めの慌ただしいなか、計12名のご参加をいただいた。

平成28年度全体報告として、小山内センター長より、台湾中央研究院歴史語言研究所との研究協力基本合意書(MOU)について、九州大学理事会にて承認が行われたとの報告がなされ、この案件については、実際の協定調印に台湾まで出向くこと、また台湾語版の協定書の作成を行うことなど、実際の協定締結に向けての作業が示された。次に、年代測定部門に2017年2月に着任した比較社会文化研究院の仙田量子准教授の紹介が行われた。また、田尻准教授より、今年度刷新したパンフレットについての紹介と確認、センター3部門→5部門への拡充、基幹教育科目の開講、愛媛大学東アジア古代鉄文化研究センターとの共同研究の締結がなされたこ

と、センター研究会が3回、ワークショップが1回開催され、ニュースレターが4号発行されたことが報告された。

その後、各センター構成員の平成28年度活動報告および平成29年度研究計画についての発表が行われた。今回出張等で参加できなかった構成員の方々からも活動報告が届けられており、各人5分程度の短い時間ではあったが、活動の充実ぶりが目立つ報告が行われた。

今年度の主な活動予定としては、台湾中央研究院歴史語言研究所とのMOU締結・調印、基幹教育科目前期・後期開講、開学記念行事への参加、センターHPの更新、センター研究会の開催などがあげられた。加えて、年代測定部門の大野教授から、考古地磁気学の大家である富山大学の酒井英男教授をセンターのセミナーにお招きしたいという提案がなされた。

会議後には、センター活動のさらなる活発化を期しての懇親会も行われた。

【センター活動報告】

2017年5月10日～12日

H29年度九州大学開学記念行事

「統合学際的な考古学研究の最前線」として
パネル展示と分析機器の見学会を開催した。

2017年4月より

九州大学基幹教育フロンティア科目として
「アジア埋蔵文化財学A・B」を開講中。

九州大学アジア埋蔵文化財研究センター ニュースレター No. 12

発行：〒819-0395 福岡市西区元岡744
九州大学アジア埋蔵文化財研究センター
編集：足立 達朗
発行日：2017年5月31日
TEL:092-802-5661/FAX:092-802-5662
E-mail:qa3rc@scs.kyushu-u.ac.jp
ホームページ <http://scs.kyushu-u.ac.jp/qa3rc/>